

たなか・ひとし—69年京大法卒、外務省入省。
アジア大洋州局長、外務審議官などを経て現在、
(株)日本総研国際戦略研究所理事長兼(財)日本
国際交流センターシニア・フェロー、。64歳。



今日、自民
党において派
閥の力は衰退

を基盤とし
て、党を従え
たりリーダー
である。

大震災からの復興に集中すべき時期に続く政治の迷走は、指導者の資質不足の故であると言われる。日本にはどういった政治指導者が必要なのか。自民党の旧来指導者は派閥を率い、数の力で政権基盤を安定させてきた。数の力に加え、佐藤栄作首相や田中角栄首相など強力なリーダーシップを発揮した政治家も数多い。中曽根首相は数の力よりリーダーシップを前面に出した大統領的首相と言いうるかもしれない。小泉首相も同様である。ただ小泉首相の場合は党が首相を支えるという図式ではなく、国民的人気や世論に訴える力を基盤として、党を従えたりリーダーである。

ウェブ

電気新聞

時評

2011. 7. 5

統治機構の再構築を

し、民主党においても「グループ」の力は脆弱である。小泉首相以降の首相は何れも世論を力の基盤とするどころか、世論を結果的には敵にし、何れも短命に終わった。現在小泉首相のような世論に訴える力を持った政治指導者も見当たらず、多くの人は菅首相が退陣した後の首相もきつと短命に終わるに違いないと予想する。一方、日

シブがなくなると日本が反転できる体制を作らなければならない。何よりも重要なのは政局の封印である。次の衆議院選挙前までの1年半、与野党は政策にとり組むことに徹し、軽々に首相不信任や問責決議といった道をとるべきでないという認識を明確にするべきである。与党内の権力闘争は愚かである。多くの政策課題において

考えれば、時限的な野党の閣内協力は何よりも望ましい。メディアもその使命を再考してほしいと思う。全てを政局に結び付けて報道するメディアの体質に猛省を促したい。健全な政策を可能にするため、メディアは批判的な目で政策を吟味する報道を心がけてほしいと思う。

である訳で、政治家のビジョンをプロフェッショナルであるべき官僚が実行可能なプランにしていこう。全ての適切な役割分担が求められているのである。政と官を繋ぐ役割も必要である。従来あった経済財政諮問会議などは政と官を民間有識者が橋渡しをしたと見ることも出来る。政治家、政治任命の有識者、そして官僚の三位一体の統治体制が必要なのではなからうか。これによって、政治が実行可能でない構想に走ることを止め、官僚が省益に走ることを止め、既得権益を打ち破るための現実的政策が推進しうるのではないのだろうか。強いリーダーシップを持った首相であっても個人で出来ることは極めて限られている。強いリーダーシップを持たない首相であっても適切なシステムがあれば真に日本が必要としている施策を実行していくことが出来る。

本を取り巻く内外の環境は厳しい。大震災からの復興、社会保障制度や財政の再建、新しいエネルギー政策、急速に台頭する中国と向き合う政策など国を挙げて取り組まなければならない。強力なリーダーがいなければならぬ。日本が坂道を駆け落ちしていくことを重視してよいものではない。だとすれば政治家個人の強力なリーダー

民主党や自民党などは妥協が可能ではなくあり、大連立かあるいは課題ごとの協力的体制を構築するべきであろう。復興、税と社会保障の一体改革、TPPと農業改革、日米関係と東アジア協力といった重要課題では自民党と民主党で基本的考え方に大きな差があるとは考えにくい。日本の将来を決めるこのような課題が山積することを

る。従来の統治は必ずしも官僚主導であったわけではない。政と官が既得権益の擁護のためにスクラムを組んだとは言えるが、政治は常に上位にあった。民主党政権下で政務三役が全て決めることこそが政治主導であるといった誤った考え方は改めなければならない。これからの日本は既得権益を打ち破り進化していくことが必要

である。従来、政治家のビジョンをプロフェッショナルであるべき官僚が実行可能なプランにしていこう。全ての適切な役割分担が求められているのである。政と官を繋ぐ役割も必要である。従来あった経済財政諮問会議などは政と官を民間有識者が橋渡しをしたと見ることも出来る。政治家、政治任命の有識者、そして官僚の三位一体の統治体制が必要なのではなからうか。これによって、政治が実行可能でない構想に走ることを止め、官僚が省益に走ることを止め、既得権益を打ち破るための現実的政策が推進しうるのではないのだろうか。強いリーダーシップを持った首相であっても個人で出来ることは極めて限られている。強いリーダーシップを持たない首相であっても適切なシステムがあれば真に日本が必要としている施策を実行していくことが出来る。